

I 従業者4人以上の事業所

1 概況 (従業者4人以上の事業所)

平成13年12月31日現在で実施した工業統計調査のうち、従業者4人以上の事業所について集計した主な結果は、次のとおりであった。

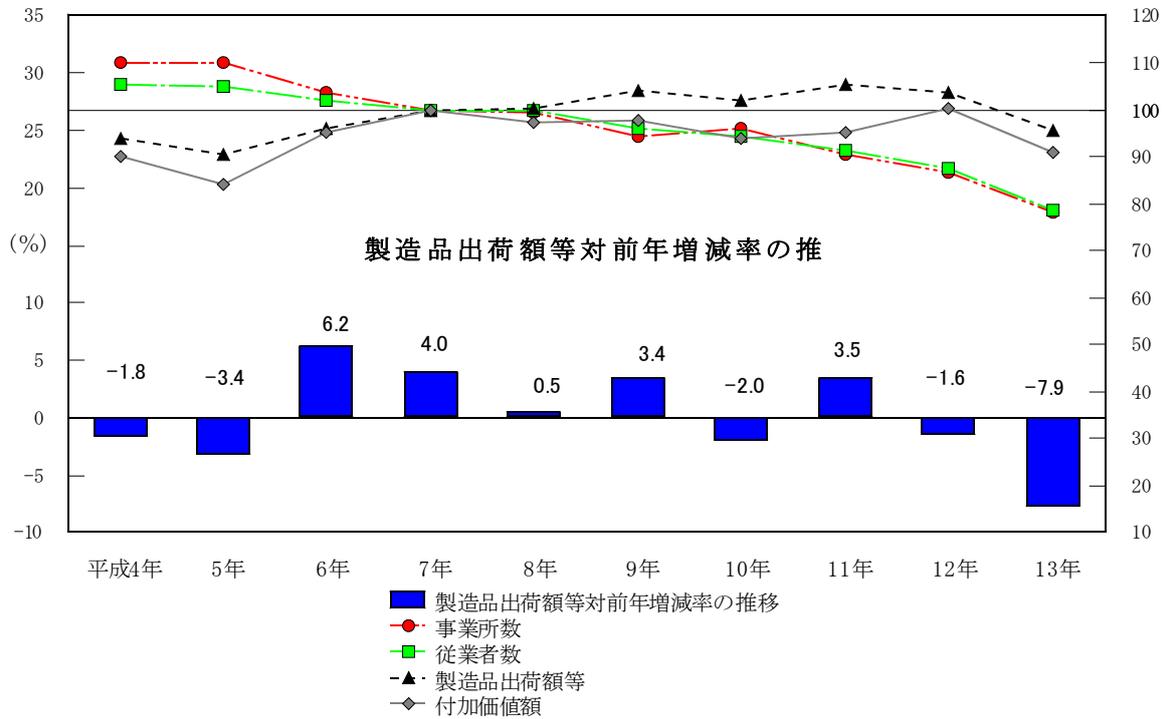
- (1) 事業所数は1,345事業所で、前年に比べて141事業所(前年比△9.5%)減少した。
- (2) 従業者数は4万2,272人で、前年に比べて4,807人(同△10.2%)減少した。
- (3) 製造品出荷額等は1兆1,058億3,100万円で、前年に比べて944億4,500万円(同△7.9%)減少した。
- (4) 付加価値額は3,426億400万円で、前年に比べて348億2,600万円(同△9.2%)減少した。
- (5) 現金給与総額は1,584億9,000万円で、前年に比べて67億1,600万円(同△4.1%)減少した。
- (6) 原材料使用額等は6,000億4,700万円で、前年に比べて765億2,000万円(同△11.3%)減少した。

(表1 参照)

表1 産 業 別 統 計 表

産 業	事 業 所 数				従 業 者 数				製 造 品 出 荷	
	12年 実数	13年 実数	構成比	前年比	12年 実数	13年 実数	構成比	前年比	12年 実額	13年 実額
総 数	1,486	1,345	100.0	90.5	47,079	42,272	100.0	89.8	1,200,276	1,105,831
12 食 料 品	282	262	19.5	92.9	7,892	7,727	18.3	97.9	128,126	118,502
13 飲料・たばこ・飼料	40	40	3.0	100.0	1,003	917	2.2	91.4	125,272	169,810
14 織 維	11	12	0.9	109.1	363	330	0.8	90.9	3,503	3,134
15 衣 服	212	162	12.0	76.4	6,284	5,124	12.1	81.5	44,323	38,234
16 製 材	86	77	5.7	89.5	1,076	946	2.2	87.9	22,606	18,801
17 家 具	57	54	4.0	94.7	647	606	1.4	93.7	6,418	6,705
18 パ ル プ ・ 紙	67	60	4.5	89.6	2,052	1,916	4.5	93.4	113,322	93,475
19 出 版 ・ 印 刷	65	60	4.5	92.3	1,491	1,476	3.5	99.0	17,223	16,840
20 化 学	4	4	0.3	100.0	84	86	0.2	102.4	1,677	1,053
21 石 油	12	12	0.9	100.0	83	78	0.2	94.0	4,063	5,197
22 プ ラ ス チ ッ ク	38	36	2.7	94.7	1,175	1,096	2.6	93.3	16,973	16,432
23 ゴ ム	11	13	1.0	118.2	154	257	0.6	166.9	1,424	2,014
24 皮 革	5	4	0.3	80.0	231	203	0.5	87.9	4,887	4,371
25 窯 業 ・ 土 石	73	74	5.5	101.4	1,226	1,225	2.9	99.9	25,664	23,051
26 鉄 鋼	9	9	0.7	100.0	624	413	1.0	66.2	9,547	8,467
27 非 鉄 金 属	5	5	0.4	100.0	89	83	0.2	93.3	2,222	1,813
28 金 属	101	84	6.2	83.2	2,046	1,910	4.5	93.4	33,084	31,125
29 一 般 機 械	105	97	7.2	92.4	2,272	2,293	5.4	100.9	63,511	58,219
30 電 気 機 械	243	227	16.9	93.4	17,385	14,670	34.7	84.4	562,589	474,054
31 輸 送 用 機 械	16	14	1.0	87.5	480	476	1.1	99.2	10,120	10,194
32 精 密 機 械	4	5	0.4	125.0	38	53	0.1	139.5	299	505
34 そ の 他 の 製 品	40	34	2.5	85.0	384	387	0.9	100.8	3,422	3,836

対前年増減率 図1 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額の推移 (従業者4人以上の事業所) (平成7年=100) 指数

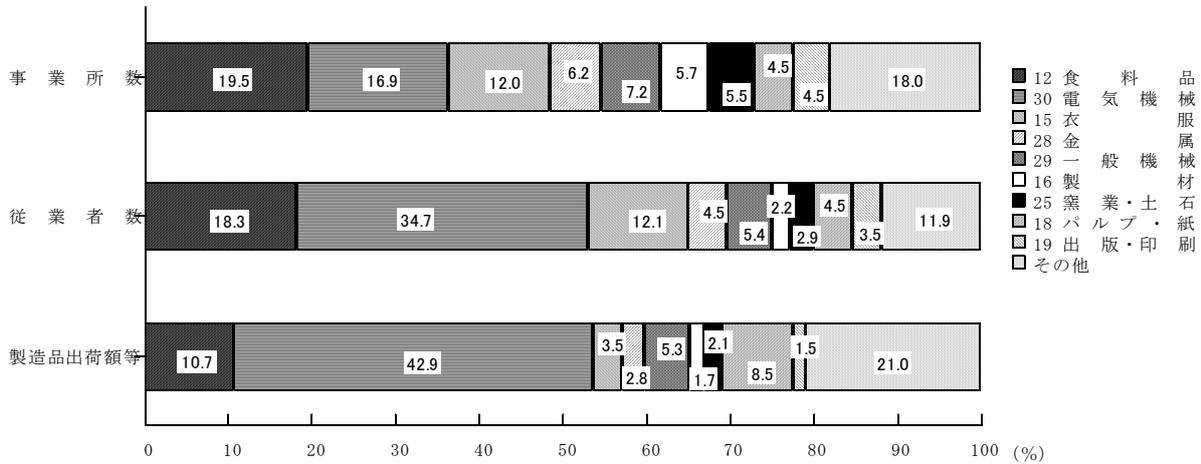


(従業者4人以上の事業所)

(単位:人、百万円、%)

額等	現金給与総額				原材料使用額等				付加価値額				産業	
	12年	13年			12年	13年			12年	13年				
構成比前年比	実額	実額	構成比前年比	構成比前年比	実額	実額	構成比前年比	構成比前年比	実額	実額	構成比前年比	構成比前年比		
100.0	92.1	165,206	158,490	100.0	95.9	676,567	600,047	100.0	88.7	377,430	342,604	100.0	90.8	総数
10.7	92.5	22,422	21,369	13.5	95.3	74,382	70,770	11.8	95.1	47,970	42,498	12.4	88.6	12
15.4	135.6	5,213	5,915	3.7	113.5	20,439	26,145	4.4	127.9	8,858	40,015	11.7	451.7	13
0.3	89.5	1,228	1,171	0.7	95.4	1,516	1,325	0.2	87.4	1,506	1,427	0.4	94.7	14
3.5	86.3	14,637	11,583	7.3	79.1	21,769	19,556	3.3	89.8	20,396	17,103	5.0	83.9	15
1.7	83.2	3,867	3,099	2.0	80.1	13,304	11,409	1.9	85.8	7,962	6,417	1.9	80.6	16
0.6	104.5	1,912	1,854	1.2	97.0	3,058	3,839	0.6	125.5	3,089	2,683	0.8	86.9	17
8.5	82.5	9,379	9,083	5.7	96.8	80,907	62,623	10.4	77.4	20,024	19,108	5.6	95.4	18
1.5	97.8	5,533	5,362	3.4	96.9	6,399	7,099	1.2	110.9	9,611	8,765	2.6	91.2	19
0.1	62.8	452	436	0.3	96.6	625	377	0.1	60.3	984	613	0.2	62.3	20
0.5	127.9	427	361	0.2	84.6	2,571	2,716	0.5	105.7	1,399	2,362	0.7	168.9	21
1.5	96.8	3,702	3,385	2.1	91.4	7,954	8,260	1.4	103.8	7,840	7,118	2.1	90.8	22
0.2	141.4	445	792	0.5	178.0	642	704	0.1	109.7	713	1,134	0.3	159.1	23
0.4	89.4	754	1,032	0.7	136.9	3,914	3,628	0.6	92.7	964	706	0.2	73.3	24
2.1	89.8	5,024	4,468	2.8	88.9	12,080	11,123	1.9	92.1	12,124	11,183	3.3	92.2	25
0.8	88.7	2,633	1,872	1.2	71.1	4,893	3,751	0.6	76.7	4,078	4,264	1.2	104.5	26
0.2	81.6	321	250	0.2	77.9	1,385	1,049	0.2	75.7	685	654	0.2	95.5	27
2.8	94.1	8,191	7,383	4.7	90.1	18,592	16,739	2.8	90.0	13,127	12,879	3.8	98.1	28
5.3	91.7	8,031	8,497	5.4	105.8	33,609	29,511	4.9	87.8	27,646	24,977	7.3	90.3	29
42.9	84.3	67,678	67,263	42.4	99.4	361,295	311,861	52.0	86.3	182,405	132,516	38.7	72.6	30
0.9	100.7	2,040	2,020	1.3	99.1	6,150	6,334	1.1	103.0	3,567	3,363	1.0	94.3	31
0.0	169.1	119	168	0.1	141.3	71	172	0.0	241.8	218	318	0.1	145.8	32
0.3	112.1	1,200	1,126	0.7	93.8	1,013	1,055	0.2	104.2	2,265	2,500	0.7	110.3	34

図2 産業別事業所数、従業者数、製造品出荷額等の構成比（従業者4人以上の事業所）



2 事業所数（従業者4人以上の事業所）

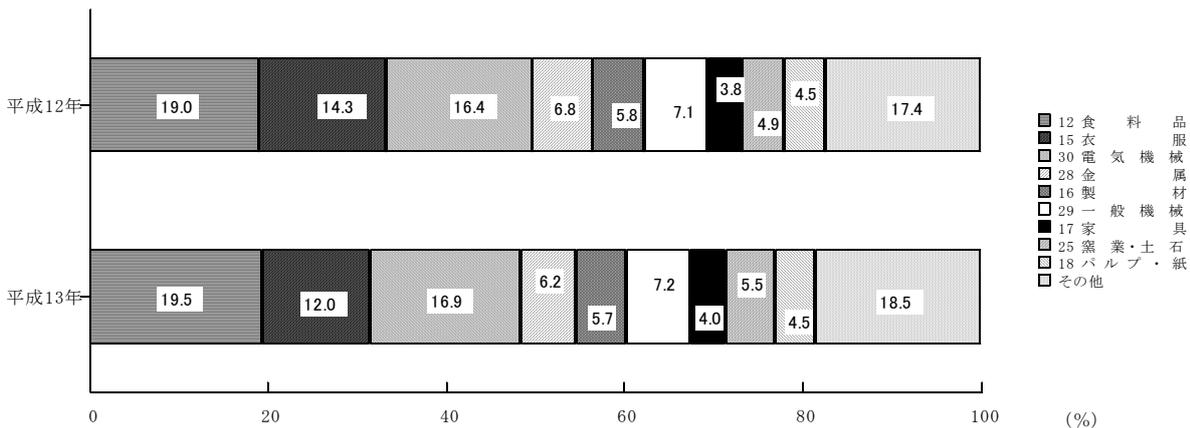
事業所数は1,345事業所で、前年に比べて141事業所（前年比△9.5%）減少し、平成11年から3年連続の減少となった。

(1) 業種別の状況

業種別の構成をみると、食料品が262事業所（構成比19.5%）で最も多く、次いで電気機械の227事業所（同16.9%）、衣服の162事業所（同12.0%）の順となった。

前年に比べて減少したのは、衣服の50事業所（前年比△23.6%）、食料品の20事業所（同△7.1%）、金属の17事業所（同△16.8%）など13業種だった。一方、増加したのは、ゴムの2事業所（同+18.2%）、繊維の1事業所（同+9.1%）など4業種であった。（表1 参照）

図3 産業別事業所数の構成費の推移（従業者4人以上の事業所）

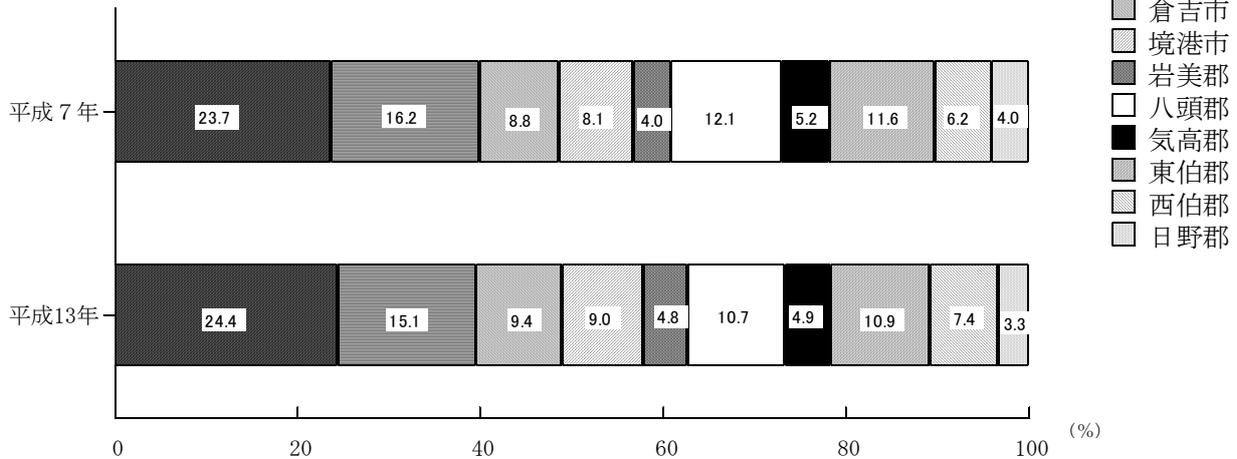


(2) 地域別の状況

市郡別にみると、市部が779事業所（構成比57.9%）、郡部が566事業所（同42.1%）となった。前年と比べて、市部で79事業所（前年比△9.2%）減少し、郡部で62事業所（同△9.9%）減少した。

市部では、鳥取市で37事業所（前年比△10.1%）、米子市で28事業所（同△12.1%）、倉吉市で3事業所（同△2.3%）、境港市で11事業所（同△8.3%）減少した。郡部では、東伯郡で27事業所（同△15.6%）、八頭郡で10事業所（同△6.5%）など6郡全てで減少した。（表2参照）

図4 市郡別事業所数の構成比の推移
(従業員4人以上の事業所)



(3) 従業員規模別の状況

従業員規模別の構成をみると、「4～9人」規模の事業所が556事業所(構成比41.3%)、「10～19人」規模が319事業所(同23.7%)、「20～29人」規模が171事業所(同12.7%)、「30～99人」規模が221事業所(同16.4%)、「100～299人」規模が57事業所(同4.2%)、「300人以上」規模が21事業所(同1.6%)となった。従業員29人以下の事業所の占める割合は77.7%となり、前年より0.1ポイント増加した。

前年と比べると、「4～9人」規模の事業所が95事業所(前年比△14.6%)、「30～99人」規模で18事業所(同△7.5%)、「100～299人」規模で14事業所(同△19.7%)減少し、「300人以上」規模では増減はなかった (表2 参照)

表2 市郡別、従業員規模別事業所数
(従業員4人以上の事業所)

区分	12年		13年		前年比
	数	構成比	数	構成比	
県計	1,486	100.0	1,345	100.0	90.5
(市郡別)					
市部	858	57.7	779	57.9	90.8
鳥取市	365	24.6	328	24.4	89.9
米子市	231	15.5	203	15.1	87.9
倉吉市	130	8.7	127	9.4	97.7
境港市	132	8.9	121	9.0	91.7
郡部	628	42.3	566	42.1	90.1
岩美郡	69	4.6	65	4.8	94.2
八頭郡	154	10.4	144	10.7	93.5
気高郡	75	5.0	66	4.9	88.0
東伯郡	173	11.6	146	10.9	84.4
西伯郡	108	7.3	100	7.4	92.6
日野郡	49	3.3	45	3.3	91.8
(従業員規模別)					
4～9人	651	43.8	556	41.3	85.4
10～19人	328	22.1	319	23.7	97.3
20～29人	176	11.8	171	12.7	97.2
30～99人	239	16.1	221	16.4	92.5
100～299人	71	4.8	57	4.2	80.3
300人以上	21	1.4	21	1.6	100.0

3 従業員数 (従業員4人以上の事業所)

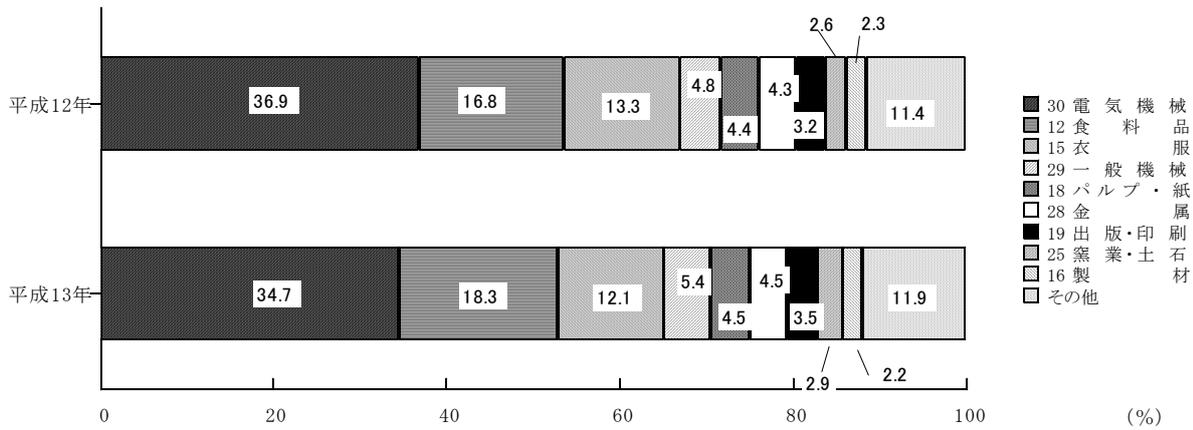
従業員数は4万2,272人で、前年に比べて4,807人(前年比△10.2%)減少し、平成4年から10年連続の減少となった。

(1) 業種別の状況

業種別の構成をみると、電気機械が1万4,670人(構成比34.7%)で最も多く、次いで食料品の7,727人(同18.3%)、衣服の5,124人(同12.1%)の順となり、上位3業種で全体の65.1%を占めている。

前年に比べて減少したのは、電気機械の2,715人(前年比△15.6%)、衣服の1,160人(同△18.5%)など17業種だった。一方、増加したのは、ゴムの103人(同+66.9%)など5業種だった。(表1 参照)

図5 産業別従業者数の構成比の推移
(従業者4人以上の事業所)



(2) 地域別の状況

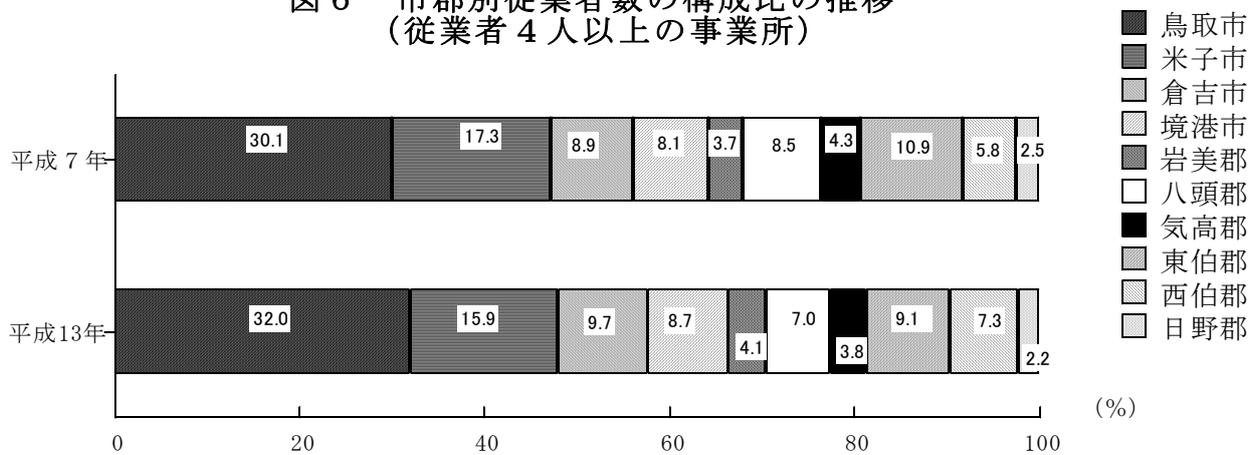
市郡別にみると、市部が2万8,013人(構成比66.3%)、郡部が1万4,259人(同33.7%)となった。前年と比べて、市部で3,036人(前年比△9.8%)、郡部で1,771人(同△11.0%)減少した。

市部では、鳥取市で1,383人(同△9.3%)、米子市で1,413人(同△17.4%)減少した。

郡部は、岩美郡で305人(同△14.9%)、八頭郡で236人(同△7.3%)、東伯郡で712人(同△15.5%)など6郡全てで減少した。

(表3 参照)

図6 市郡別従業者数の構成比の推移
(従業者4人以上の事業所)



(3) 従業者規模別の状況

従業者規模別の構成をみると、「4~9人」規模の事業所で3,441人(構成比8.1%)、「10~19人」規模で4,380人(同10.4%)、「20~29人」規模で4,101人(同9.7%)、「30~99人」規模で1万1,996人(同28.4%)、「100~299人」規模で8,381人(同19.8%)、「300人以上」規模で9,973人(同23.6%)となった。

従業者30人以上の事業所の占める割合は71.8%となり、前年に比べて1.0ポイント減少した。

前年と比べると、「100~299人」規模で2,061人(前年比△19.7%)、「300人以上」規模で973人(同△8.9%)、「30~99人」規模で878人(同△6.8%)など全ての規模で減少した。

(表3 参照)

(4) 1事業所当たりの従業者数

1事業所当たりの従業者数は31.4人となり、前年に比べ0.3人減少した。

業種別にみると、電気機械が64.6人(前年71.5人、前年比△9.7%)で最も多く、次いで皮革50.8人(同46.2人、同+10.0%)、鉄鋼の45.9人(同69.3人、同△33.8%)の順となった。逆に少なかったのは、石油の6.5人(同6.9人、同△5.8%)、精密機械10.6人(同9.5人、同+11.6%)などであった。

(表4 参照)

表3 市郡別、従業者規模別従業者数
(従業者4人以上の事業所)

区 分	12 年		13 年		前年比
	構成比		構成比		
県 計	47,079	100.0	42,272	100.0	89.8
(市 郡 別)					
市 部	31,049	66.0	28,013	66.3	90.2
鳥取市	14,913	31.7	13,530	32.0	90.7
米子市	8,131	17.3	6,718	15.9	82.6
倉吉市	4,280	9.1	4,102	9.7	95.8
境港市	3,725	7.9	3,663	8.7	98.3
郡 部	16,030	34.0	14,259	33.7	89.0
岩美郡	2,048	4.4	1,743	4.1	85.1
八頭郡	3,214	6.8	2,978	7.0	92.7
気高郡	1,838	3.9	1,626	3.8	88.5
東伯郡	4,579	9.7	3,867	9.1	84.5
西伯郡	3,309	7.0	3,098	7.3	93.6
日野郡	1,042	2.2	947	2.2	90.9
(従業者規模別)					
4～9人	4,021	8.5	3,441	8.1	85.6
10～19人	4,540	9.6	4,380	10.4	96.5
20～29人	4,256	9.0	4,101	9.7	96.4
30～99人	12,874	27.3	11,996	28.4	93.2
100～299人	10,442	22.2	8,381	19.8	80.3
300人以上	10,946	23.3	9,973	23.6	91.1

表4 1事業所当たり従業者数
(従業者4人以上の事業所)

産 業	12 年		13 年		前年比
	構成比		構成比		
総 数	31.7		31.4		99.1
12 食 料 品	28.0		29.5		105.4
13 飲 料・たばこ・飼料	25.1		22.9		91.2
14 織 維	33.0		27.5		83.3
15 衣 服	29.6		31.6		106.8
16 製 材	12.5		12.3		98.4
17 家 具	11.4		11.2		98.2
18 パ ル プ・紙	30.6		31.9		104.2
19 出 版・印 刷	22.9		24.6		107.4
20 化 学	21.0		21.5		102.4
21 石 油	6.9		6.5		94.2
22 プ ラ ス チ ッ ク	30.9		30.4		98.4
23 ゴ ム	14.0		19.8		141.4
24 皮 革	46.2		50.8		110.0
25 窯 業・土 石	16.8		16.6		98.8
26 鉄 鋼	69.3		45.9		66.2
27 非 鉄 金 属	17.8		16.6		93.3
28 金 属	20.3		22.7		111.8
29 一 般 機 械	21.6		23.6		109.3
30 電 気 機 械	71.5		64.6		90.3
31 輸 送 用 機 械	30.0		34.0		113.3
32 精 密 機 械	9.5		10.6		111.6
34 そ の 他 の 製 品	9.6		11.4		118.8

4 製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)

製造品出荷額等は1兆1,058億3,100万円で、前年に比べて944億4,500万円(前年比△7.9%)減少し、2年連続の減少となった。

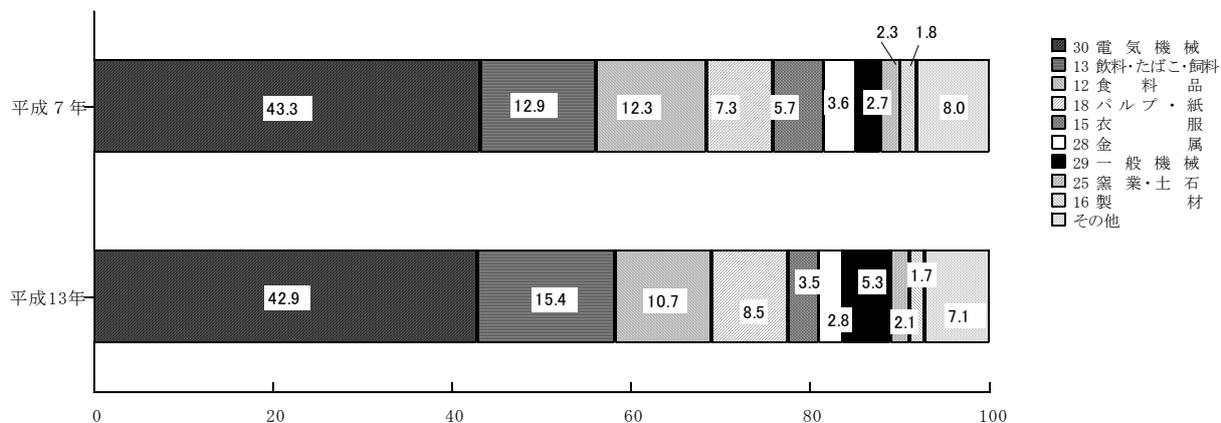
(1) 業種別の状況

業種別の構成をみると、電気機械が4,740億5,400万円(構成比42.9%)で最も多く、次いで飲料・たばこ・飼料の1,698億1,000万円、食料品の1,185億200万円の順となった。前年に比べて減少したのは、電気機械の885億3,500万円(前年比△15.7%)、パルプ・紙の198億4,700万円(同△17.5%)など15業種だった。一方、増加したのは、飲料・たばこ・飼料の445億3,800万円(同+35.6%)、石油の11億3,400万円(同+27.9%)など7業種だった。(表1 参照)

表5 市郡別、従業者規模別製造品出荷額等
(従業者4人以上の事業所)

区 分	12 年		13 年		前年比
	構成比		構成比		
県 計	1,200,276	100.0	1,105,831	100.0	92.1
(市 郡 別)					
市 部	958,513	79.9	882,501	79.8	92.1
鳥取市	443,277	36.9	396,561	35.9	89.5
米子市	351,535	29.3	337,330	30.5	96.0
倉吉市	93,248	7.8	82,658	7.5	88.6
境港市	70,453	5.9	65,952	6.0	93.6
郡 部	241,763	20.1	223,330	20.2	92.4
岩美郡	33,176	2.8	32,797	3.0	98.9
八頭郡	41,360	3.4	35,646	3.2	86.2
気高郡	21,885	1.8	22,277	2.0	101.8
東伯郡	73,760	6.1	62,408	5.6	84.6
西伯郡	57,089	4.8	58,401	5.3	102.3
日野郡	14,493	1.2	11,801	1.1	81.4
(従業者規模別)					
4～9人	36,024	3.0	32,854	3.0	91.2
10～19人	52,363	4.4	46,813	4.2	89.4
20～29人	80,463	6.7	53,383	4.8	66.3
30～99人	173,363	14.4	202,735	18.3	116.9
100～299人	284,085	23.7	208,518	18.9	73.4
300人以上	573,978	47.8	561,529	50.8	97.8

図7 産業別製造品出荷額等の構成比の推移
(従業者4人以上の事業所)

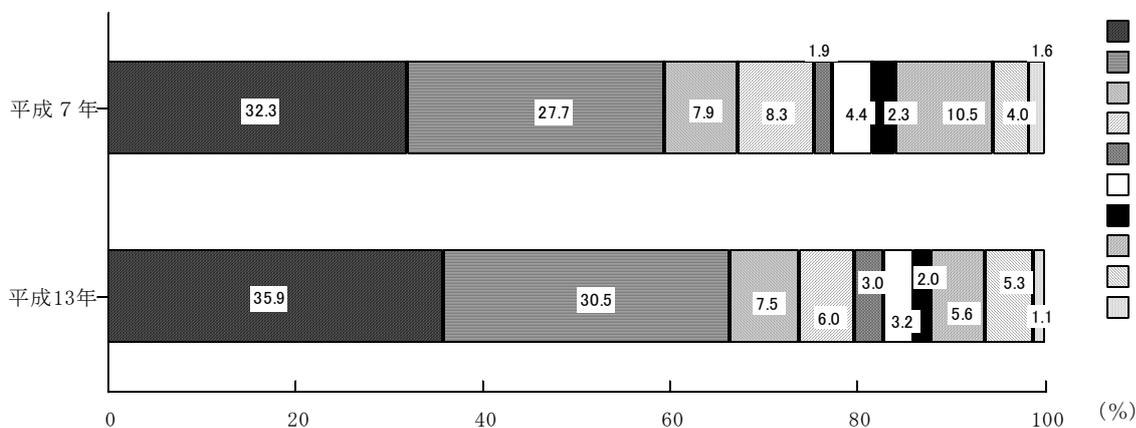


(2) 地域別の状況

市郡別にみると、市部が8,825億100万円(構成比79.8%)、郡部が2,233億3,000万円(同20.2%)となった。前年と比べて、市部で760億1,200万円(前年比△7.9%)、郡部で184億3,300万円(同△7.6%)減少した。

市部では、鳥取市で467億1,600万円(前年比△10.5%)、米子市で142億500万円(同△4.0%)など4市全て減少した。郡部は、西伯郡で13億1,200万円(同+1.8%)増加するなど2郡で増加し、東伯郡で113億5,200万円(同△15.4%)など4郡で減少した。(表5 参照)

図8 市郡別製造品出荷額等の構成比の推移
(従業者4人以上の事業所)



(3) 従業者規模別の状況

従業者規模別の構成をみると、「4～9人」規模の事業所で328億5,400万円(構成比3.0%)、「10～19人」規模で468億1,300万円(同4.2%)、「20～29人」規模で533億8,300万円(同4.8%)、「30～99人」規模で2,027億3,500万円(同18.3%)、「100～299人」規模で2,085億1,800万円(同18.9%)、「300人以上」規模で5,615億2,900万円(同50.8%)となった。従業者30人以上の事業所の占める割合は88.0%となり、前年に比べて2.1ポイント増加した。

前年と比べると、「30～99人」規模で293億7,200万円(前年比+16.9%)増加し、他の規模は減少となった。(表5 参照)

(4) 1事業所当たりの製造品出荷額等

1事業所当たりの製造品出荷額等は7億3,447万円で、前年に比べて163万円(前年比△0.2%)減少した。

業種別にみると、電気機械が20億5,713万円(前年22億9,857万円、前年比△10.5%)で最も多く、次いで飲料・たばこ・飼料の16億9,044万円(同7億7,130万円、同+119.2%)、パルプ・紙の15億3,623万円(同16億7,191万円、同△8.1%)の順となった。逆に少なかったのは、精密機械の9,792万円(同7,327万円、同+33.6%)、その他の製品の1億908万円(同8,417万円、同+29.6%)などであった。

(表6 参照)

(5) 従業者1人当たりの製造品出荷額等

従業者1人当たりの製造品出荷額等は2,337万円で、前年に比べて18万円(前年比+0.8%)増加した。

業種別にみると、飲料・たばこ・飼料が7,374万円(前年3,091万円、前年比+138.6%)で最も多く、次いで石油の6,511万円(同4,821万円、同+35.1%)の順となった。逆に少なかったのは、衣服の729万円(同677万円、同+7.7%)、ゴムの763万円(同909万円、同△16.0%)、精密機械の924万円(同771万円、同+19.8%)などであった。

(表6 参照)

表6 1事業所当たり、従業者1人当たり製造品出荷額等
(従業者4人以上の事業所)

(単位:万円、%)

産 業	1事業所当たり			従業者1人当たり		
	12年	13年	前年比	12年	13年	前年比
総 数	73,610	73,447	99.8	2,319	2,337	100.8
12 食 料 品	44,742	44,439	99.3	1,570	1,507	96.0
13 飲料・たばこ・飼料	77,130	169,044	219.2	3,091	7,374	238.6
14 織 維	31,122	25,419	81.7	954	924	96.9
15 衣 服	20,432	23,067	112.9	677	729	107.7
16 製 材	25,786	23,969	93.0	2,048	1,951	95.3
17 家 具	11,068	12,177	110.0	971	1,085	111.7
18 パ ル プ ・ 紙	167,191	153,623	91.9	5,543	4,811	86.8
19 出 版 ・ 印 刷	25,689	27,349	106.5	1,099	1,112	101.2
20 化 学	41,445	25,566	61.7	1,974	1,189	60.2
21 石 油	33,343	42,321	126.9	4,821	6,511	135.1
22 プ ラ ス チ ッ ク	44,000	44,487	101.1	1,434	1,461	101.9
23 ゴ ム	12,720	15,088	118.6	909	763	84.0
24 皮 革	96,728	108,392	112.1	2,085	2,136	102.4
25 窯 業 ・ 土 石	34,582	30,387	87.9	2,064	1,836	88.9
26 鉄 鋼	104,297	91,778	88.0	1,509	2,000	132.5
27 非 鉄 金 属	43,901	35,557	81.0	2,494	2,142	85.9
28 金 属	32,277	36,262	112.3	1,596	1,595	99.9
29 一 般 機 械	59,639	58,945	98.8	2,836	2,494	87.9
30 電 気 機 械	229,857	205,713	89.5	3,226	3,183	98.7
31 輸 送 用 機 械	62,565	71,691	114.6	2,148	2,109	98.2
32 精 密 機 械	7,327	9,792	133.6	771	924	119.8
34 そ の 他 の 製 品	8,417	10,908	129.6	877	958	109.3

5 付加価値額（従業者4人以上の事業所）

付加価値額は3,426億400万円で、前年に比べて348億2,600円（前年比△9.2%）減少し、3年ぶりの減少となった。

(1) 業種別の状況

業種別の構成をみると、電気機械が1,325億1,600万円（構成比38.7%）で最も多く、次いで食料品の424億9,800万円（同12.4%）、飲料・たばこ・飼料の400億1,500万円（同11.7%）の順となり、上位3業種で全体の62.8%を占めた。前年に比べて減少したのは、電気機械の498億8,900万円（前年比△27.4%）、食料品の54億7,200万円（同△11.4%）、衣服の32億9,300万円（同△16.1%）など16業種だった。

一方、増加したのは、飲料・たばこ・飼料の311億5,700万円（同+351.7%）、石油の9億6,300万円（同+68.9%）、など6業種だった。

（表1 参照）

(2) 従業者規模別の状況

従業者規模別の構成をみると、「4～9人」規模の事業所で176億200万円（構成比5.1%）、「10～19人」規模で247億2,900万円（同7.2%）、「20～29人」規模で293億6,200万円（同8.6%）、「30～99人」規模で742億8,200万円（同21.7%）、「100～299人」規模で622億6,300万円（同18.2%）、「300人以上」規模で1,343億6,500万円（同39.2%）となった。従業者30人以上の事業所の占める割合は79.1%となり、前年に比べて0.6ポイント減少した。

前年と比べると、「100～299人」規模で295億2,100万円（前年比△32.2%）、「300人以上」規模で29億200万円（同△2.1%）などで減少し、「30～99人」規模で26億5,800万円（同+3.7%）が増加している。

（表7 参照）

(3) 付加価値率

付加価値率は総平均で35.0%となり、前年に比べて0.5ポイント増加した。

業種別にみると、その他の製品が67.1%（前年67.2%）で最も高く、次いで精密機械の64.9%（同74.3%）、化学の60.2%（同58.3%）の順となった。逆に低かったのは、皮革の16.2%（同19.6%）、パルプ・紙の20.8%（同17.8%）などであった。

（表8 参照）

(4) 1事業所当たりの付加価値額

1事業所当たりの付加価値額は2億5,472万円となり、前年に比べて73万円（前年比+0.3%）増加した。

業種別にみると、飲料・たばこ・飼料が10億37万円（前年2億2,145万円、前年比+351.7%）で最も多く、次いで電気機械の5億8,377万円（同7億5,064万円、同△22.2%）、鉄鋼の4億7,376万円（同4億5,316万円、同+4.5%）の順となった。逆に少なかったのは、家具の4,968万円（同5,419万円、同△8.3%）、精密機械の6,354万円（同5,447万円、同+16.6%）、その他の製品の7,352万円（同5,663万円、同+29.8%）などであった。

（表8 参照）

(5) 従業者1人当たりの付加価値額（労働生産性）

従業者1人当たりの付加価値額は810万円で、前年に比べて8万円（前年比+1.1%）増加した。

業種別にみると、飲料・たばこ・飼料が4,364万円（前年883万円、前年比+394.1%）で最も多く、次いで石油の3,029万円（同1,685万円、同+79.7%）、一般機械の1,089万円（同1,217万円、同△10.5%）の順となった。逆に少なかったのは、衣服の334万円（同325万円、同+2.8%）、皮革の348万円（同417万円、同△16.6%）、繊維の432万円（同415万円、同+4.2%）などであった。

（表8 参照）

表7 従業者規模別付加価値額
（従業者4人以上の事業所）

（単位：百万円、%）

区 分	12 年		13 年		前年比
		構成比		構成比	
県 計	377,430	100.0	342,604	100.0	90.8
（従業者規模別）					
4～ 9人	20,124	5.3	17,602	5.1	87.5
10～ 19人	25,130	6.7	24,729	7.2	98.4
20～ 29人	31,501	8.3	29,362	8.6	93.2
30～ 99人	71,624	19.0	74,282	21.7	103.7
100～299人	91,784	24.3	62,263	18.2	67.8
300人以上	137,267	36.4	134,365	39.2	97.9

表8 付加価値率及び1事業所当たり、従業者1人当たり付加価値額
（従業者4人以上の事業所）

（単位：万円、%）

産 業	付加価値率		1事業所当たり			従業者1人当たり		
	12年	13年	12年	13年	前年比	12年	13年	前年比
総 数	34.5	35.0	25,399	25,472	100.3	802	810	101.1
12 食 料 品	38.1	36.6	17,010	16,220	95.4	608	550	90.5
13 飲料・たばこ・飼料	29.2	59.0	22,145	100,037	451.7	883	4,364	494.1
14 繊 維	45.3	46.6	13,693	11,893	86.9	415	432	104.2
15 衣 服	47.1	45.8	9,621	10,558	109.7	325	334	102.8
16 製 材	35.5	34.5	9,258	8,334	90.0	740	678	91.7
17 家 具	48.9	40.7	5,419	4,968	91.7	477	443	92.7
18 パ ル プ ・ 紙	17.8	20.8	29,886	31,847	106.6	976	997	102.2
19 出 版 ・ 印 刷	57.5	53.5	14,787	14,608	98.8	645	594	92.1
20 化 学	58.3	60.2	24,603	15,332	62.3	1,172	713	60.9
21 石 油	35.0	46.5	11,656	19,687	168.9	1,685	3,029	179.7
22 プ ラ ス チ ッ ク	46.8	44.4	20,631	19,773	95.8	667	649	97.3
23 ゴ ム	50.4	58.1	6,479	8,722	134.6	463	441	95.3
24 皮 革	19.6	16.2	19,276	17,661	91.6	417	348	83.4
25 窯 業 ・ 土 石	48.2	49.7	16,608	15,112	91.0	989	913	92.3
26 鉄 鋼	43.6	51.4	45,316	47,376	104.5	654	1,032	158.0
27 非 鉄 金 属	31.4	36.4	13,699	13,082	95.5	770	788	102.4
28 金 属	40.2	42.6	12,997	15,332	118.0	642	674	105.1
29 一 般 機 械	44.3	45.0	26,329	25,749	97.8	1,217	1,089	89.5
30 電 気 機 械	32.6	28.8	75,064	58,377	77.8	1,049	903	86.1
31 輸 送 用 機 械	34.9	33.6	22,294	24,024	107.8	743	707	95.1
32 精 密 機 械	74.3	64.9	5,447	6,354	116.6	573	599	104.5
34 そ の 他 の 製 品	67.2	67.1	5,663	7,352	129.8	590	646	109.5

6 現金給与総額（従業者4人以上の事業所）

現金給与総額は1,584億9,000万円で、前年に比べて67億1,600万円（前年比△4.1%）減少した。

(1) 業種別の状況

業種別の構成をみると、電気機械が672億6,300万円（構成比42.4%）で最も多く、次いで食料品の213億6,900万円（同13.5%）、衣服の115億8,300万円（同7.3%）の順となり、上位3業種で全体の63.2%を占めた。

前年に比べて増加したのは、飲料・たばこ・飼料の7億200万円（前年比+13.5%）など5業種だった。一方、減少したのは、衣服の30億5,400万円（同△20.9%）、食料品の10億5,300万円（同△4.7%）など17業種だった。

（表1 参照）

表9 常用労働者1人当たり現金給与額、労働分配率
（従業者4人以上の事業所）

（単位：万円、%）

(2) 常用労働者1人当たりの現金給与額

常用労働者1人当たりの現金給与額は354.4万円で、前年に比べて32.1万円（前年比+10.0%）増加した。

業種別にみると、飲料・たばこ・飼料が518.1万円（前年509.9万円、前年比+1.6%）

最も多く、次いで石油の463.0万円（同514.5万円、△10.0%）、化学の460.0万円（同500.3万円、同△8.0%）、パルプ・紙の449.1万円（同451.7万円、同△0.6%）、の順となった。逆に少なかったのは、衣服の217.8万円（同226.1万円、同△3.7%）、食料品の267.9万円（同275.8万円、同△2.9%）、その他の製品の290.9万円（同317.5万円、同△8.4%）などであった。

従業者規模別にみると、規模が大きくなるに従って高くなっており、「300人以上」規模が502.7万円（前年481.2万円）で最も高かった。

（表9 参照）

産 業	1人当たり現金給与額		前年比	労働分配率	
	12年	13年		12年	13年
総 数	322.3	354.4	110.0	43.8	43.7
12 食 料 品	275.8	267.9	97.1	46.7	48.7
13 飲料・たばこ・飼料	509.9	518.1	101.6	58.9	11.9
14 織 維	345.8	353.0	102.1	81.5	81.6
15 衣 服	226.1	217.8	96.3	71.8	65.3
16 製 材	360.5	327.0	90.7	48.6	48.2
17 家 具	301.4	303.3	100.6	61.9	68.5
18 パ ル プ ・ 紙	451.7	449.1	99.4	46.8	45.0
19 出 版 ・ 印 刷	358.8	336.7	93.8	57.6	56.7
20 化 学	500.3	460.1	92.0	45.9	64.5
21 石 油	514.5	463.0	90.0	30.5	15.3
22 プ ラ ス チ ッ ク	313.0	301.8	96.4	47.2	46.5
23 ゴ ム	290.8	296.4	102.0	62.4	67.2
24 皮 革	321.4	440.9	137.2	78.2	126.7
25 窯 業 ・ 土 石	411.0	362.9	88.3	41.4	39.8
26 鉄 鋼	420.2	446.1	106.1	64.5	43.2
27 非 鉄 金 属	369.4	301.5	81.6	46.9	38.3
28 金 属	391.3	370.1	94.6	62.4	54.9
29 一 般 機 械	354.6	357.5	100.8	29.0	32.8
30 電 気 機 械	381.2	428.8	112.5	37.1	47.5
31 輸 送 用 機 械	391.3	380.8	97.3	57.2	53.9
32 精 密 機 械	359.3	316.1	88.0	54.4	52.7
34 そ の 他 の 製 品	317.5	290.9	91.6	53.0	45.0
（従業者規模別）					
4 ～ 9 人	275.0	249.0	90.6	51.1	48.7
10 ～ 19 人	284.9	270.0	94.8	51.2	47.8
20 ～ 29 人	297.5	290.8	97.7	40.2	40.6
30 ～ 99 人	268.4	296.8	110.6	54.1	47.9
100 ～ 299 人	363.8	379.0	104.2	41.4	51.0
300 人 以 上	481.2	502.7	104.5	38.4	37.3

(3) 労働分配率

労働分配率は総平均で43.7%となり、前年に比べて0.1ポイント減少した。

業種別にみると、飲料・たばこ・飼料が11.9%（前年58.9%）で最も低く、次いで石油の15.3%（同30.5%）、一般機械の32.8%（同29.0%）の順となった。逆に高かったのは、皮革の126.7%（同78.2%）、繊維の81.6%（同81.5%）、家具の68.5%（同61.9%）などであった。

（表9 参照）

7 原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）

原材料使用額等は6,000億4,700万円で、前年に比べて765億2,000万円（前年比△11.3%）減少となった。

(1) 業種別の状況

業種別の構成をみると、電気機械が3,118億6,100万円（構成比52.0%）で最も多く、次いで食料品の707億7,000万円（同11.8%）、パルプ・紙の626億2,300万円（同10.4%）の順となり、上位3業種で全体の74.2%を占めた。

前年に比べて増加したのは、飲料・たばこ・飼料の57億600万円（前年比+27.9%）など9業種だった。一方、減少したのは、電気機械の494億3,400万円（同△13.7%）、パルプ・紙の182億8,400万円（同△22.6%）など13業種だった。

（表1 参照）

表10 市郡別、従業者規模別原材料使用額等
（従業者4人以上の事業所）

区 分	（単位：百万円、%）				
	12年	構成比	13年	構成比	前年比
県 計	676,567	100.0	600,047	100.0	88.7
(市 郡 別)					
市 部	531,764	77.7	468,350	78.1	88.1
鳥取市	267,750	37.6	248,190	41.4	92.7
米子市	162,791	24.9	127,006	21.2	78.0
倉吉市	58,122	8.4	51,122	8.5	88.0
境港市	43,102	6.8	42,032	7.0	97.5
郡 部	144,803	22.3	131,697	21.9	90.9
岩美郡	18,869	2.3	20,227	3.4	107.2
八頭郡	23,024	3.3	18,607	3.1	80.8
気高郡	11,382	1.4	12,096	2.0	106.3
東伯郡	46,113	8.6	39,402	6.6	85.4
西伯郡	37,175	5.5	34,714	5.8	93.4
日野郡	8,242	1.2	6,651	1.1	80.7
(従業者規模別)					
4～9人	15,359	2.4	14,294	2.4	93.1
10～19人	24,122	3.1	20,615	3.4	85.5
20～29人	45,497	6.1	22,496	3.7	49.4
30～99人	93,517	14.6	113,995	19.0	121.9
100～299人	180,127	31.1	136,722	22.8	75.9
300人以上	317,946	41.5	291,924	48.7	91.8

表11 産業別原材料率
（従業者4人以上の事業所）

産 業	原材料率 (%)	
	12年	13年
総 数	61.8	60.5
12 食 料 品	59.0	60.9
13 飲料・たばこ・飼料	67.3	38.5
14 織 維	45.5	43.3
15 衣 服	50.3	52.4
16 製 材	59.3	61.4
17 家 具	48.4	58.2
18 パルプ・紙	72.0	68.3
19 出 版・印 刷	38.3	43.3
20 化 学	37.0	37.0
21 石 油	64.3	53.5
22 プラスチック	47.5	51.6
23 ゴ ム	45.4	36.0
24 皮 革	79.7	83.2
25 窯 業・土 石	48.0	49.4
26 鉄 鋼	52.3	45.2
27 非 鉄 金 属	63.5	58.5
28 金 属	56.9	55.3
29 一 般 機 械	53.9	53.1
30 電 気 機 械	64.6	67.8
31 輸 送 用 機 械	60.1	63.2
32 精 密 機 械	24.3	35.1
34 そ の 他 の 製 品	30.0	28.3

(2) 地域別の状況

市郡別にみると、市部が4,683億5,000万円（構成比78.1%）、郡部が1,316億9,700万円（同21.9%）となった。

前年と比べると、市部で634億1,400万円（前年比△11.9%）、郡部では131億600万円（同△9.1%）減少となった。

（表10 参照）

(3) 原材料率

原材料率は総平均で60.5%となり、前年に比べて1.3ポイント減少した。

業種別にみると、その他の製品が28.3%（前年30.0%）で最も低く、次いで精密機械の35.1%（同24.3%）、ゴムの36.0%（同45.4%）の順となった。逆に高かったのは、皮革の83.2%（同79.7%）、パルプ・紙の68.3%（同72.0%）、電気機械の67.8%（同64.6%）などであった。

（表11 参照）

9 有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

有形固定資産投資総額は172億1,800万円で、前年に比べ503億5,100万円減少した。

(1) 内訳の状況

内訳をみると、土地以外のものが354億2,100万円で98億8,500万円（前年比△21.8%）減少、土地が20億9,800万円で7億7,600万円（同+58.7%）の増加、建設仮勘定が203億100万円の減少であった。（表13 参照）

表13 資産別有形固定資産投資総額
（従業者30人以上の事業所）

区 分	(単位:百万円、%)					
	11年	前年比	12年	前年比	13年	前年比
総 数	27,994	59.6	67,569	241.4	17,218	25.5
土地以外のもの	48,501	157.0	45,306	93.4	35,421	78.2
土 地	1,851	147.7	1,322	71.4	2,098	158.7
建設仮勘定増減額	△22,358	-	20,941	-	△20,301	-

表14 産業別有形固定資産投資総額
（従業者30人以上の事業所）

(2) 業種別の状況

業種別の構成をみると、飲料・たばこ・飼料が65億7,000万円（構成比38.2%）で最も多く、次いで食料品の46億9,900万円（同27.3%）、パルプ・紙の38億2,200万円（同22.2%）の順となり、上位3業種で全体の87.7%を占めた。

（表14 参照）

産 業	総 数		1事業所当たり	
	12年 (百万円)	13年 (百万円)	12年 (万円)	13年 (万円)
総 数	67,569	17,218	20,414	5,759
12 食 料 品	2,717	4,699	4,313	7,964
13 飲料・たばこ・飼料	1,226	6,570	30,638	164,259
14 織 維	99	102	1,654	3,386
15 衣 服	128	1,415	261	4,162
16 製 材	338	176	4,829	3,519
17 家 具	78	65	1,557	1,297
18 パルプ・紙	3,232	3,822	24,858	29,401
19 出 版・印 刷	748	722	4,400	4,513
20 化 学	X	X	X	X
21 石 油	-	-	-	-
22 プラスチック	1,694	364	12,097	2,602
23 ゴ ム	X	207	X	6,886
24 皮 革	X	X	X	X
25 窯 業・土 石	145	186	2,410	3,094
26 鉄 鋼	154	368	2,568	9,195
27 非 鉄 金 属	X	X	X	X
28 金 属	735	546	4,902	3,412
29 一 般 機 械	1,171	724	6,504	3,812
30 電 気 機 械	54,600	△3,401	54,059	△3,779
31 輸 送 用 機 械	478	489	15,917	16,287
32 精 密 機 械	-	-	-	-
34 その他の製品	-	X	-	X

(3) 1事業所当たりの有形固定資産投資総額

1事業所当たりの有形固定資産投資総額は5,759万円で、前年の2億414万円に比べて1億4,655万円（前年比△71.8%）減少した。

業種別にみると、飲料・たばこ・飼料が16億4,259万円（前年3億638万円）で最も多く、次いでパルプ・紙の2億9,401万円（同2億4,858万円）などの順となった。（表14 参照）

11 リース契約額及びリース支払額（従業者30人以上の事業所）

リース契約額は471億2,594万円で、リース支払額は242億6,127万円となった。

(1) 業種別の状況

業種別の構成をみると、契約額は電気機械が450億6,854万円（構成比95.6%）で最も多く、次いで食料品の5億9,948万円（構成比1.3%）、パルプ・紙の4億9,581万円（構成比1.1%）の順となり、上位3業種で全体の98.0%を占めた。

支払額も電気機械が212億4,233万円（構成比87.6%）と最も多く、次いで食料品の8億9,990万円（構成比3.7%）となった。

(2) 地域別の状況

市郡別にみると、契約額は市部が461億4,849万円（構成比97.9%）、郡部が9億7,745万円（構成比2.1%）となった。支払額は市部が227億7,230万円（構成比93.9%）、郡部が14億8,897万円（構成比7.1%）となった。

表18 産業別リース契約額及びリース支払額
（従業者30人以上の事業所）

産 業	契約額		支払額	
	総額	1事業所当たり	総額	1事業所当たり
総 数	4,712,594	15,761	2,426,127	8,114
12 食 料 品	59,948	1,016	89,990	1,525
13 飲料・たばこ・飼料	1,462	366	11,053	2,763
14 織 維	792	264	1,451	484
15 衣 服	9,814	289	18,335	539
16 製 材	28,588	5,718	5,297	1,059
17 家 具	544	109	495	99
18 パルプ・紙	49,581	3,814	60,165	4,628
19 出版・印刷	1,485	93	38,143	2,384
20 化 学	X	X	X	X
21 石 油	-	-	-	-
22 プラスチック	2,162	154	26,227	1,873
23 ゴ ム	-	-	1,511	504
24 皮 革	X	X	X	X
25 窯業・土石	1,703	284	9,578	1,596
26 鉄 鋼	33,729	8,432	10,573	2,643
27 非鉄金属	X	X	X	X
28 金 属	946	59	4,417	276
29 一般機械	4,931	260	15,493	815
30 電気機械	4,506,854	50,076	2,124,233	23,603
31 輸送用機械	9,530	3,177	8,828	2,943
32 精密機械	-	-	-	-
34 その他の製品	X	X	X	X

表19
市郡別、従業者規模別リース契約額等
（従業者30人以上の事業所）

区 分	（単位：万円）	
	契約額	支払額
県 計	4,712,594	2,426,127
(市 郡 別)		
市 部	4,614,849	2,277,230
鳥取市	4,332,366	1,612,989
米子市	88,558	468,613
倉吉市	181,839	167,068
境港市	12,086	28,560
郡 部	97,745	148,897
岩美郡	1,051	17,725
八頭郡	5,249	11,982
気高郡	2,583	18,430
東伯郡	38,408	55,193
西伯郡	49,829	36,806
日野郡	625	8,761
(従業者規模別)		
30～49人	51,983	91,424
50～99人	64,325	107,044
100～299人	115,677	204,715
300人以上	4,480,609	2,022,944

10 工業用水・工業用地（従業者30人以上の事業所）

(1) 工業用水（1日当たり）

1日当たりの用水量は総量で17万7,257m³と、前年に比べて26,888m³（前年比△13.2%）減少となった。水源別にみると、その他の淡水が8万8,664m³（構成比50.0%）で最も多く、次いで工業用水道の4万5,522m³（同25.7%）、井戸水の3万873m³（同17.4%）の順となった。

用途別（昨年調査から海水を除く。）にみると、製品処理用水が12万3,103m³（同69.5%）で最も多く、次いで冷却・温調用水の3万1,322m³（同17.7%）、ボイラーの1万1,584m³（同6.5%）の順となった。業種別にみると、パルプ・紙が13万1,473m³（同74.2%）、次いで電気機械の1万7,331m³（同9.8%）、食料品の1万5,013m³（同8.5%）の順となった。

（表15・16 参照）

表15 水源別1日当たり用水量の推移（従業者30人以上の事業所）

（単位：m³）

年次	総量	工業用水道	上水道	地表水・ 伏流水	井戸水	その他の 淡水	回収水	海水
平成11年	174,370	43,695	9,351	89,350	30,506	516	942	10
12年	204,145	72,949	10,179	88,735	30,871	475	921	15
13年	177,257	45,522	9,180	-	30,873	88,664	3,003	15

表16 用途別1日当たり用水量の推移（従業者30人以上の事業所）

（単位：m³）

年次	総量	ボイラー	原料	製品処理	冷却	温調	その他
平成11年	174,370	12,957	2,033	117,601	31,608	1,397	8,774
12年	204,130	22,453	2,078	118,973	49,313	1,284	10,029
13年	177,242	11,584	2,015	123,103	31,322	-	9,218

平成13年から「冷却」「温調」は「冷却・温調」

(2) 工業用地

事業所の敷地面積は504万5,900m²で、前年に比べて24万600m²（前年比△4.6%）減少した。1事業所当たりの敷地面積は1万6,876m²で、前年に比べて905m²（同+5.7%）増加した。

建築面積は154万7,900m²で、前年に比べて4万8,700m²（同△3.1%）減少した。1事業所当たりの建築面積は5,177m²で、前年に比べて353m²（同+7.3%）増加した。

延べ建築面積は206万1,100m²で、前年に比べて2万4,900m²（同△1.2%）減少した。1事業所当たりの延べ建築面積は6,893m²で、前年に比べて591m²（前年比+9.4%）増加した。（表17 参照）

表17 工業用地面積の推移（従業者30人以上の事業所）

（単位：百m²）

年次	事業所		敷地面積		建築面積		延べ建築面積	
	前年比		前年比		前年比		前年比	
平成11年	351	100.6	54,313	101.2	16,391	100.3	21,227	100.8
12年	331	94.3	52,865	97.3	15,966	97.4	20,860	98.3
13年	299	90.3	50,459	95.4	15,479	96.9	20,611	98.8

12 全国における鳥取県の位置（従業者4人以上の事業所）

ここでは、全国における鳥取県の製造業に占める割合及び鳥取県の製造業の特徴をみてみることにする。

(1) 事業所数

鳥取県の事業所数1,345事業所の全国に占める割合は0.4%となり、都道府県別の順位は第47位であった。（表 20参照）

(2) 従業者数

鳥取県の従業者数4万2,272人の全国に占める割合は0.5%となり、都道府県別の順位は第45位であった。（表 20参照）

(3) 製造品出荷額等

鳥取県の製造品出荷額等1兆1,058億3,100万円の全国に占める割合は0.4%となり、都道府県別の順位は第44位であった。（表 20参照）

(4) 付加価値額

鳥取県の付加価値額3,426億400万円の全国に占める割合は0.3%となり、都道府県別の順位は第45位であった。（表 20参照）

(5) 現金給与総額

鳥取県の現金給与総額1,584億9,000万円の全国に占める割合は0.4%となり、都道府県別の順位は第45位であった。（表 20参照）

(6) 原材料使用額等

鳥取県の原材料使用額等6,000億4,700万円の全国に占める割合は0.4%となり、都道府県別の順位は第45位であった。（表 20参照）

表20 全国における鳥取県の位置
(従業者4人以上の事業所)

区 分	鳥 取 県	全 国	全 国 に 占める割合 (%)	全国 順位	鳥取県/全国 (全国=100)
事業所数	1,345	341,421	0.4	47	
従業者数(人)	42,272	9,183,833	0.5	45	
製造品出荷額等(百万円)	1,105,831	300,477,604	0.4	45	
付加価値額(百万円)	342,604	110,244,832	0.3	46	
現金給与総額(百万円)	158,490	41,728,759	0.4	45	
原材料使用額等(百万円)	600,047	169,733,006	0.4	45	
1事業所当たりの従業者数(人)	31.4	26.9		17	116.7
1事業所当たりの製造品出荷額等(万円)	82,218	88,008		22	93.4
1事業所当たりの付加価値額(万円)	25,472	32,290		30	78.9
1事業所当たりの現金給与総額(万円)	11,784	12,222		24	96.4
従業者1人当たりの製造品出荷額等(万円)	2,616	3,272		30	80.0
従業者1人当たりの付加価値額(労働生産性)(万円)	810	1,200		39	67.5
従業者1人当たりの現金給与総額(万円)	375	454		36	82.6

(注) 表20における書式は、次のとおりである。

$$1 \text{ 事業所当たりの従業者数} = \frac{\text{常用労働者数} + \text{個人事業主及び家族従業者数}}{\text{事業所数}}$$

$$1 \text{ 事業所当たりの製造品出荷額等} = \frac{\text{製造品出荷額等}}{\text{事業所数}}$$

$$1 \text{ 事業所当たりの付加価値額} = \frac{\text{付加価値額}}{\text{事業所数}}$$

$$1 \text{ 事業所当たりの現金給与総額} = \frac{\text{現金給与総額}}{\text{事業所数}}$$

$$\text{従業者1人当たりの製造品出荷額等} = \frac{\text{製造品出荷額等}}{\text{常用労働者数} + \text{個人事業主及び家族従業者数}}$$

$$\text{従業者1人当たりの付加価値額(労働生産性)} = \frac{\text{付加価値額}}{\text{常用労働者数} + \text{個人事業主及び家族従業者数}}$$

$$\text{従業者1人当たりの現金給与総額} = \frac{\text{現金給与総額}}{\text{常用労働者数} + \text{個人事業主及び家族従業者数}}$$

(7) 業種別の特徴

鳥取県の製造業の特徴を、業種別構成比の全国の構成比に対する偏在の程度を示す特化係数でみると、事業所数については、石油の2.603、電気機械の2.188、衣服の1.836などが高く、逆に、化学の0.183、精密機械の0.233、輸送用機械の0.260などが低かった。

また、従業者数については、衣服の3.120、電気機械の2.119、飲料・たばこ・飼料の1.725などが高く逆に、化学の0.050、精密機械の0.067、輸送用機械の0.118などが低かった。

さらに、製造品出荷額等についてみると、飲料・たばこ・飼料の4.035、衣服の3.296、パルプ・紙の3.197などが高く、逆に、化学の0.012、精密機械の0.033、輸送用機械の0.059などが低かった。

(表 21参照)

表21 産業別特化係数
(従業者4人以上の事業所)

産 業	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
12 食 料 品	1.643	1.403	1.310
13 飲 料・た ば こ・飼 料	1.858	1.725	4.035
14 織 維	0.270	0.405	0.297
15 衣 服	1.836	3.120	3.296
16 製 材	1.541	1.307	1.678
17 家 具	1.079	0.816	0.687
18 パ ル プ ・ 紙	1.565	1.703	3.197
19 出 版 ・ 印 刷	0.611	0.623	0.349
20 化 学	0.183	0.050	0.012
21 石 油	2.603	0.623	0.140
22 プ ラ ス チ ッ ク	0.476	0.536	0.426
23 ゴ ム	0.755	0.423	0.180
24 皮 革	0.277	1.026	1.814
25 窯 業 ・ 土 石	1.060	0.738	0.712
26 鉄 鋼	0.430	0.387	0.196
27 非 鉄 金 属	0.352	0.130	0.080
28 金 属	0.498	0.573	0.555
29 一 般 機 械	0.619	0.483	0.534
30 電 気 機 械	2.188	2.119	2.343
31 輸 送 用 機 械	0.260	0.118	0.059
32 精 密 機 械	0.233	0.067	0.033
34 そ の 他 の 製 品	0.661	0.436	0.217

(注) 産業別特化係数 = $\frac{\text{鳥取県の産業中分類別の構成比}}{\text{全国の産業中分類別の構成比}}$

図9 産業別製造品出荷額等の特化係数
(従業者4人以上の事業所)

